

金洲海洋科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第3季

地址：屏東縣新園鄉港西村興安路12號

電話：(08)868-1611

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	14~41		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	41~42		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	42~43		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	43~44		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44~45, 54~59		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	44~45, 60		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45, 61		三 一
	4. 母 子 公 司 間 業 務 關 係 及 重 要 交 易 往 來 情 形	45, 62~63		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	45~46		三 二
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	46~53, 64~66		三 三

會計師核閱報告

金洲海洋科技股份有限公司 公鑒：

金洲海洋科技股份有限公司（金洲公司）及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 江 佳 玲

會計師 陳 珍 麗

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 9 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 291,337	9	\$ 184,161	6	\$ 198,703	6	\$ 195,801	7	2100	短期借款（附註十六、二七及二八）	\$ 749,361	23	\$ 786,090	24	\$ 716,862	22	\$ 605,588	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	7,171	-	5,060	-	4,945	-	-	-	2110	應付短期票券（附註十六）	259,785	8	254,917	8	274,826	8	179,924	6
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）	1,249	-	930	-	865	-	719	-	2170	應付帳款（附註十七）	100,585	3	79,837	3	115,784	4	103,461	4
1147	無活絡市場之債券投資－流動（附註九）	86,545	3	51,238	2	13,860	-	24,024	1	2219	其他應付款（附註十八）	157,990	5	220,575	7	234,254	7	119,559	4
1150	應收票據（附註十）	37,729	1	77,318	2	30,530	1	48,322	2	2230	當期所得稅負債	22,640	1	19,012	1	58,308	2	10,360	-
1170	應收帳款－淨額（附註十）	261,361	8	270,596	8	314,852	10	238,705	9	2311	預收貨款	106,761	3	78,567	2	109,603	3	100,108	4
1180	應收帳款－關係人（附註二七）	47,250	1	52,477	2	55,089	2	63,108	2	2313	遞延收入（附註二四）	-	-	-	-	-	-	138,202	5
1206	其他應收款－其他（附註十及二四）	32,751	1	292,071	9	312,686	9	6,068	-	2320	1 年內到期之長期借款（附註十六、二七及二八）	24,478	1	32,267	1	32,550	1	58,979	2
1310	存貨（附註十一）	964,657	30	843,057	26	878,894	27	943,892	33	2399	其他流動負債（附註十八）	2,557	-	2,208	-	1,099	-	17,306	1
1476	其他金融資產－流動（附註十二及二八）	45,672	1	28,935	1	33,902	1	37,219	1	21XX	流動負債總計	1,424,157	44	1,473,473	46	1,543,286	47	1,333,487	47
1479	其他流動資產（附註十四、十五及二八）	88,223	3	74,171	2	86,067	3	83,092	3		非流動負債								
11XX	流動資產總計	1,863,945	57	1,880,014	58	1,930,393	59	1,640,950	58	2540	長期借款（附註十六、二七及二八）	-	-	16,071	-	24,412	1	99,208	4
	非流動資產									2640	應計退休金負債	14,738	-	17,999	-	4,570	-	6,486	-
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	73,444	2	37,692	1	34,473	1	21,778	1	2570	遞延所得稅負債	133,898	4	114,870	4	117,698	4	66,227	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及二八）	1,205,415	37	1,191,776	37	1,175,700	36	1,043,421	37	25XX	非流動負債總計	148,636	4	148,940	4	146,680	5	171,921	6
1780	無形資產	2,398	-	3,222	-	3,269	-	3,632	-	2XXX	負債總計	1,572,793	48	1,622,413	50	1,689,966	52	1,505,408	53
1840	遞延所得稅資產	14,272	1	15,143	1	10,109	-	10,291	-		歸屬於本公司業主之權益（附註二十）								
1915	預付設備款	8,951	-	-	-	34,587	1	-	-	3100	股 本								
1920	存出保證金	65	-	65	-	65	-	315	-	3110	普通股股本	768,706	23	711,765	22	711,765	21	684,389	24
1985	長期預付租金－非流動（附註十四及二八）	82,690	3	82,131	3	83,885	3	98,581	4	3200	資本公積	37,042	1	37,042	1	37,042	1	37,042	1
1980	其他金融資產－非流動（附註十二及二八）	2,000	-	2,000	-	2,000	-	5,000	-		保留盈餘								
1990	其他非流動資產	8,189	-	10,515	-	4,284	-	8,304	-	3310	法定盈餘公積	132,981	4	99,466	3	99,466	3	88,335	3
15XX	非流動資產總計	1,397,424	43	1,342,544	42	1,348,372	41	1,191,322	42	3320	特別盈餘公積	40,444	1	1,525	-	1,525	-	48,632	2
										3350	未分配盈餘	501,447	16	593,462	19	580,096	18	279,559	10
										3300	保留盈餘總計	674,872	21	694,453	22	681,087	21	416,526	15
										3400	其他權益	(3,234)	-	(40,472)	(1)	(37,571)	(1)	(1,407)	-
										31XX	本公司業主之權益總計	1,477,386	45	1,402,788	44	1,392,323	42	1,136,550	40
											非控制權益（附註二十）								
										36XX		211,190	7	197,357	6	196,476	6	190,314	7
										3XXX	權益總計	1,688,576	52	1,600,145	50	1,588,799	48	1,326,864	47
1XXX	資產總計	\$ 3,261,369	100	\$ 3,222,558	100	\$ 3,278,765	100	\$ 2,832,272	100		負債及權益總計	\$ 3,261,369	100	\$ 3,222,558	100	\$ 3,278,765	100	\$ 2,832,272	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟

每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二七）	\$ 624,269	100	\$ 735,877	100	\$1,772,506	100	\$1,928,861	100
5000	營業成本（附註十一、十九、 二一及二四）	<u>495,207</u>	<u>79</u>	<u>621,246</u>	<u>85</u>	<u>1,449,301</u>	<u>82</u>	<u>1,649,154</u>	<u>86</u>
5900	營業毛利	<u>129,062</u>	<u>21</u>	<u>114,631</u>	<u>15</u>	<u>323,205</u>	<u>18</u>	<u>279,707</u>	<u>14</u>
	營業費用（附註十九及二一）								
6100	推銷費用	30,969	5	34,926	5	85,619	5	92,439	5
6200	管理費用	37,728	6	40,661	5	105,275	6	108,291	5
6300	研究發展費用	<u>444</u>	<u>-</u>	<u>399</u>	<u>-</u>	<u>1,279</u>	<u>-</u>	<u>1,217</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>69,141</u>	<u>11</u>	<u>75,986</u>	<u>10</u>	<u>192,173</u>	<u>11</u>	<u>201,947</u>	<u>10</u>
6900	營業淨利	<u>59,921</u>	<u>10</u>	<u>38,645</u>	<u>5</u>	<u>131,032</u>	<u>7</u>	<u>77,760</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出（附註二 一及二四）								
7190	其他收入	5,626	1	339,715	46	10,284	1	388,553	20
7050	財務成本	(4,251)	(1)	(4,690)	-	(12,046)	(1)	(13,789)	(1)
7020	其他利益及損失	<u>996</u>	<u>-</u>	<u>1,554</u>	<u>-</u>	<u>28,376</u>	<u>2</u>	<u>10,639</u>	<u>1</u>
7000	合 計	<u>2,371</u>	<u>-</u>	<u>336,579</u>	<u>46</u>	<u>26,614</u>	<u>2</u>	<u>385,403</u>	<u>20</u>
7900	稅前淨利	62,292	10	375,224	51	157,646	9	463,163	24
7950	所得稅費用（附註二二）	<u>12,410</u>	<u>2</u>	<u>107,364</u>	<u>14</u>	<u>39,768</u>	<u>2</u>	<u>124,142</u>	<u>7</u>
8200	本期淨利	<u>49,882</u>	<u>8</u>	<u>267,860</u>	<u>37</u>	<u>117,878</u>	<u>7</u>	<u>339,021</u>	<u>17</u>
	其他綜合損益（附註二十）								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(18,652)	(3)	(32,744)	(5)	49,599	3	(50,425)	(2)
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	132	-	69	-	319	-	146	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益 (費用)（附註二二）	<u>2,715</u>	<u>-</u>	<u>4,842</u>	<u>1</u>	(<u>7,555</u>)	(<u>1</u>)	<u>7,412</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	(<u>15,805</u>)	(<u>3</u>)	(<u>27,833</u>)	(<u>4</u>)	<u>42,363</u>	<u>2</u>	(<u>42,867</u>)	(<u>2</u>)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 34,077</u>	<u>5</u>	<u>\$ 240,027</u>	<u>33</u>	<u>\$ 160,241</u>	<u>9</u>	<u>\$ 296,154</u>	<u>15</u>
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 45,916	7	\$ 264,252	36	\$ 101,419	6	\$ 326,156	17
8620	非控制權益	<u>3,966</u>	<u>1</u>	<u>3,608</u>	<u>-</u>	<u>16,459</u>	<u>1</u>	<u>12,865</u>	<u>1</u>
8600		<u>\$ 49,882</u>	<u>8</u>	<u>\$ 267,860</u>	<u>36</u>	<u>\$ 117,878</u>	<u>7</u>	<u>\$ 339,021</u>	<u>18</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 32,797	5	\$ 240,613	33	\$ 138,657	8	\$ 289,992	15
8720	非控制權益	<u>1,280</u>	<u>-</u>	<u>(586)</u>	<u>-</u>	<u>21,584</u>	<u>1</u>	<u>6,162</u>	<u>-</u>
8700		<u>\$ 34,077</u>	<u>5</u>	<u>\$ 240,027</u>	<u>33</u>	<u>\$ 160,241</u>	<u>9</u>	<u>\$ 296,154</u>	<u>15</u>
	每股盈餘（附註二三）								
9710	基 本	\$ 0.60		\$ 3.43		\$ 1.32		\$ 4.24	
9810	稀 釋	0.59		3.41		1.31		4.20	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	普通股本	資本公積	保 留 盈 餘		未分配盈餘	保留盈餘合計	其 他 權 益 項 目		非控制權益	權 益 合 計
				法定盈餘公積	特別盈餘公積			國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融商品未實現(損) 益		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 684,389	\$ 37,042	\$ 88,335	\$ 48,632	\$ 279,559	\$ 416,526	\$ 278	(\$ 1,685)	\$ 190,314	\$ 1,326,864
	100 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)										
B1	法定盈餘公積	-	-	11,131	-	(11,131)	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(47,107)	47,107	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(34,219)	(34,219)	-	-	-	(34,219)
B9	本公司股東股票股利	27,376	-	-	-	(27,376)	(27,376)	-	-	-	-
		27,376	-	11,131	(47,107)	(25,619)	(61,595)	-	-	-	(34,219)
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	326,156	326,156	-	-	12,865	339,021
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(36,310)	146	(6,703)	(42,867)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	326,156	326,156	(36,310)	146	6,162	296,154
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	\$ 711,765	\$ 37,042	\$ 99,466	\$ 1,525	\$ 580,096	\$ 681,087	(\$ 36,032)	(\$ 1,539)	\$ 196,476	\$ 1,588,799
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 711,765	\$ 37,042	\$ 99,466	\$ 1,525	\$ 593,462	\$ 694,453	(\$ 38,998)	(\$ 1,474)	\$ 197,357	\$ 1,600,145
	101 年度盈餘指撥及分配 (附註二十)										
B1	法定盈餘公積	-	-	33,515	-	(33,515)	-	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	38,919	(38,919)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(64,059)	(64,059)	-	-	-	(64,059)
B9	本公司股東股票股利	56,941	-	-	-	(56,941)	(56,941)	-	-	-	-
		56,941	-	33,515	38,919	(193,434)	(121,000)	-	-	-	(64,059)
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(7,751)	(7,751)
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	101,419	101,419	-	-	16,459	117,878
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	36,919	319	5,125	42,363
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	101,419	101,419	36,919	319	21,584	160,241
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 768,706	\$ 37,042	\$ 132,981	\$ 40,444	\$ 501,447	\$ 674,872	(\$ 2,079)	(\$ 1,155)	\$ 211,190	\$ 1,688,576

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 157,646	\$ 463,163
A20000	調整項目		
A20100	折舊費用	80,456	62,582
A20200	攤銷費用	6,382	5,631
A20300	提列（迴轉）呆帳損失	(882)	2,840
A20900	財務成本	12,046	13,789
A21300	股利收入	(3,397)	(1,153)
A21200	利息收入	(4,030)	(2,557)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(5,934)	(2,052)
A23700	非金融資產減損損失	56	1,321
A24100	外幣兌換損失	3,209	1,371
A29900	政府捐助收入	-	(460,984)
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31110	持有供交易之金融資產	(36,333)	(12,630)
A31130	應收票據	39,589	17,792
A31150	應收帳款	15,344	(70,968)
A31180	其他應收款	259,320	17,543
A31200	存 貨	(121,656)	63,598
A31240	其他流動資產	(11,999)	(4,357)
A32150	應付帳款	20,748	12,323
A32180	其他應付款	(44,935)	103,449
A32210	預收貨款	28,194	9,495
A32230	其他流動負債	349	(5,031)
A32240	應計退休金負債	(3,261)	(1,916)
A33000	營運產生之現金流入	390,912	213,249
A33300	支付之利息	(12,320)	(13,712)
A33100	收取之利息	4,030	2,560
A33200	收取之股利	3,397	1,153
A33500	支付之所得稅	(23,802)	(17,198)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>362,217</u>	<u>186,052</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	(\$ 7,025)	(\$ 5,010)
B00200	出售原始認列時指定為透過損益按 公允價值衡量之金融資產	5,495	-
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(226,605)	(113,188)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	193,381	122,428
B02700	購置不動產、廠房及設備	(125,953)	(335,070)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	28,851	17,292
B04500	無形資產增加	-	(421)
B06600	其他金融資產減少(增加)	(16,737)	6,342
B06700	其他非流動資產增加	(725)	(62)
B03800	存出保證金減少	-	250
B09900	遞延政府捐贈收入	-	76,794
B07400	預付租賃款減少	-	10,348
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>149,318</u>)	(<u>220,297</u>)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	2,079,030	2,155,615
C00200	短期借款減少	(2,123,267)	(2,044,341)
C00500	應付短期票券增加	1,280,000	805,015
C00600	應付短期票券減少	(1,275,000)	(710,113)
C05800	支付非控制權益現金股利	(7,751)	-
C01700	償還長期借款	(23,808)	(99,094)
C04500	發放現金股利	(<u>64,057</u>)	(<u>34,219</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(<u>134,853</u>)	<u>72,863</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>29,130</u>	(<u>35,716</u>)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	107,176	2,902
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>184,161</u>	<u>195,801</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 291,337</u>	<u>\$ 198,703</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳加仁

經理人：張燈河

會計主管：羅國榮

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

金洲海洋科技股份有限公司（以下稱本公司）於 62 年 12 月成立於屏東縣新園鄉，原名為金洲製網工廠股份有限公司，嗣於 91 年 7 月經經濟部核准更名為金洲海洋科技股份有限公司。主要從事各種漁網、線（繩）索等之製造、加工、內外銷暨一般進出口貿易等業務。

本公司股票自 89 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本公司之功能性貨幣及合併財務報告表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告提報董事會後發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投

資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報告影響之說明

截至本合併財務報告提報董事會後發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRSs、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、金管會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			
			102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
金洲海洋公司	King Chou Investment & Development Limited (KCL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	100	100	100	100
	King Da International Limited (KDL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	50.6	50.6	50.6	50.6
	Oceanmark International Corporation (OIC 公司)	轉投資及國際貿易業務等	98	98	98	98

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			
			102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
	越南金洲海洋科技責任有限公司(越南金洲)	生產網、線、索、漁網配件及網具	100	100	100	100
	汎洋漁具公司(汎洋公司)	漁具及漁網進出口貿易	94	94	94	94
KCL 公司	昆山金洲製網公司(昆山金洲)	轉投資及國際貿易業務等	100	100	100	100
	泉州市金洲海洋科技公司(泉州金洲)	漁業養殖業務	100	100	100	100
KDL 公司	昆山金大化纖科技公司(昆山金大)	生產 PE、PP 及尼龍單絲及相關合成纖維製品	100	100	100	100
	King Da Technology Limited (KDTL 公司)	轉投資及國際貿易業務等	70	70	70	70
KDTL 公司	越南金泰責任有限公司(越南金泰)	生產線、繩、網等塑膠製品	100	100	100	100

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
庫存現金及週轉金	\$ 562	\$ 529	\$ 674	\$ 723
銀行支票及活期存款	286,725	177,123	184,890	184,421
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	4,050	6,509	13,139	10,657
	<u>\$291,337</u>	<u>\$184,161</u>	<u>\$198,703</u>	<u>\$195,801</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款係分類為其他金融資產，請參閱附註十二。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ 73,444	\$ 37,692	\$ 34,473	\$ 21,778
持有供交易之金融資產				
基金受益憑證	6,877	5,060	4,945	-
遠期外匯	<u>294</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 80,615</u>	<u>\$ 42,752</u>	<u>\$ 39,418</u>	<u>\$ 21,778</u>
流 動	\$ 7,171	\$ 5,060	\$ 4,945	\$ -
非 流 動	<u>73,444</u>	<u>37,692</u>	<u>34,473</u>	<u>21,778</u>
	<u>\$ 80,615</u>	<u>\$ 42,752</u>	<u>\$ 39,418</u>	<u>\$ 21,778</u>

合併公司於 101 年 1 月 1 日（轉換至 IFRSs 日）將原認列以成本衡量之興櫃股票 13,337 千元分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於 102 年 9 月 30 日因未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	（	千	元	）
102 年 9 月 30 日													
買入遠期外匯	日幣兌新台幣	102.10	~	102.11		JPY	36,700	/	NTD	10,825			

合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯合約之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動所產生之風險，惟因不符有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、備供出售金融資產－流動

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
國內投資				
上市股票	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 865</u>	<u>\$ 719</u>

九、無活絡市場之債券投資－流動

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
組合式存款投資	<u>\$86,545</u>	<u>\$51,238</u>	<u>\$13,860</u>	<u>\$24,024</u>

無活絡市場之債券投資其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應收票據				
因營業而發生	<u>\$ 37,729</u>	<u>\$ 77,318</u>	<u>\$ 30,530</u>	<u>\$ 48,322</u>
應收帳款				
因營業而發生	\$264,682	\$275,170	\$320,306	\$241,319
減：備抵呆帳	<u>3,321</u>	<u>4,574</u>	<u>5,454</u>	<u>2,614</u>
	<u>\$261,361</u>	<u>\$270,596</u>	<u>\$314,852</u>	<u>\$238,705</u>
其他應收款				
應收政府補助款 （附註二四）	\$ 24,045	\$279,340	\$307,041	\$ -
其 他	<u>8,706</u>	<u>12,731</u>	<u>5,645</u>	<u>6,068</u>
	<u>\$ 32,751</u>	<u>\$292,071</u>	<u>\$312,686</u>	<u>\$ 6,068</u>

應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
90 天以下	\$ 9,314	\$ 2,925	\$17,764	\$26,301
90 至 180 天	9,935	4,186	3,376	10,080
180 至 365 天	3,821	9,792	2,073	18,790
365 天以上	-	-	-	-
合 計	<u>\$23,070</u>	<u>\$16,903</u>	<u>\$23,213</u>	<u>\$55,171</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 4,574	\$ 2,614
加：本期提列（迴轉）	(882)	2,840
減：實際沖銷	371	-
期末餘額	<u>\$ 3,321</u>	<u>\$ 5,454</u>

十一、存 貨

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
製 成 品	\$332,069	\$246,626	\$246,546	\$291,434
在 製 品	313,125	341,058	345,949	381,524
原 物 料	315,023	254,330	285,849	267,166
商 品	<u>4,440</u>	<u>1,043</u>	<u>550</u>	<u>3,768</u>
	<u>\$964,657</u>	<u>\$843,057</u>	<u>\$878,894</u>	<u>\$943,892</u>

102 及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之營業成本分別為 495,207 千元、623,547 千元、1,449,301 千元及 1,651,455 千元。

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨跌價損失	\$ -	\$ -	\$ 56	\$ 1,321

十二、其他金融資產

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
原始到期日超過 3 個月 之定期存款	\$ 6,121	\$ 6,095	\$ 6,095	\$ 6,070
質押定存	4,967	2,000	2,000	8,705
質押活存	<u>36,584</u>	<u>22,840</u>	<u>27,807</u>	<u>27,444</u>
	<u>\$47,672</u>	<u>\$30,935</u>	<u>\$35,902</u>	<u>\$42,219</u>
年利率（%）	0.17~1.345	0.17~1.395	0.17~1.345	0.17~1.393
流 動	\$ 45,672	\$ 28,935	\$ 33,902	\$ 37,219
非 流 動	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>5,000</u>
	<u>\$47,672</u>	<u>\$30,935</u>	<u>\$35,902</u>	<u>\$42,219</u>

其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二八。

十三、不動產、廠房及設備

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
各一類別之帳面價值				
土地	\$ 105,166	\$ 105,166	\$ 105,166	\$ 105,166
建築物	705,728	711,457	625,951	335,606
機器設備	302,604	297,268	297,652	314,094
運輸設備	18,110	20,405	21,490	21,988
辦公設備	5,164	5,504	5,236	3,815
其他設備	47,076	42,087	41,541	27,487
未完工程	21,567	9,889	78,664	235,265
	<u>\$ 1,205,415</u>	<u>\$ 1,191,776</u>	<u>\$ 1,175,700</u>	<u>\$ 1,043,421</u>

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	辦	公	設	備	其	他	設	備	未	完	工	程	合	計
成																											
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 105,166	\$ 528,853	\$ 787,267	\$ 37,763	\$ 14,153	\$ 86,444	\$ 235,265	\$1,794,911																			
增 添	-	91,109	68,466	3,991	2,680	3,749	177,674	347,669																			
處 分	-	(197,360)	(118,311)	(2,100)	(3,742)	(8,882)	(6,094)	(336,489)																			
重 分 類	-	284,638	1,554	-	-	15,719	(301,911)	-																			
淨兌換差額	-	37,443	(65,131)	(539)	(417)	(2,275)	(26,270)	(57,189)																			
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 744,683</u>	<u>\$ 673,845</u>	<u>\$ 39,115</u>	<u>\$ 12,674</u>	<u>\$ 94,755</u>	<u>\$ 78,664</u>	<u>\$1,748,902</u>																			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 105,166	\$ 806,708	\$ 721,600	\$ 39,477	\$ 13,076	\$ 89,278	\$ 9,889	\$1,785,194																			
增 添	-	911	73,489	1,628	274	11,680	11,510	99,492																			
處 分	-	-	(36,904)	(1,623)	(11)	-	-	(38,538)																			
重 分 類	-	(1,951)	(908)	(68)	-	(207)	-	(3,134)																			
淨兌換差額	-	20,763	10,359	497	601	1,238	168	33,626																			
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 105,166</u>	<u>\$ 826,431</u>	<u>\$ 767,636</u>	<u>\$ 39,911</u>	<u>\$ 13,940</u>	<u>\$ 101,989</u>	<u>\$ 21,567</u>	<u>\$1,876,640</u>																			
累 計 折 舊 及 減 損																											
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 193,247)	(\$ 473,173)	(\$ 15,775)	(\$ 10,338)	(\$ 58,957)	\$ -	(\$ 751,490)																			
處 分	-	124,469	91,265	1,697	3,341	1,028	-	221,800																			
折舊費用	-	(14,818)	(39,472)	(3,809)	(723)	(3,760)	-	(62,582)																			
淨兌換差額	-	(35,136)	45,187	262	282	8,475	-	19,070																			
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 118,732)</u>	<u>(\$ 376,193)</u>	<u>(\$ 17,625)</u>	<u>(\$ 7,438)</u>	<u>(\$ 53,214)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 573,202)</u>																			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	(\$ 95,251)	(\$ 424,332)	(\$ 19,072)	(\$ 7,572)	(\$ 47,191)	\$ -	(\$ 593,418)																			
處 分	-	-	14,150	1,461	10	-	-	15,621																			
折舊費用	-	(24,179)	(44,386)	(4,001)	(1,010)	(6,880)	-	(80,456)																			
重 分 類	-	-	146	12	-	29	-	187																			
淨兌換差額	-	(1,273)	(10,610)	(201)	(204)	(871)	-	(13,159)																			
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 120,703)</u>	<u>(\$ 465,032)</u>	<u>(\$ 21,801)</u>	<u>(\$ 8,776)</u>	<u>(\$ 54,913)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 671,225)</u>																			

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	15 至 60 年
其他編網場地	5 至 12 年
機器設備	2 至 13 年
運輸設備	5 至 9 年
辦公設備	3 至 7 年
水電設備	5 至 12 年
其他設備	3 至 17 年

子公司越南金泰係 99 年 10 月始設立，其工廠業已於 101 年度完工；另子公司昆山金洲因原廠址土地被政府徵收（附註二四），新廠房業已於 101 年度完工。

下列土地因屬農業用，受法令之限制無法過戶予本公司而暫以個人名義登記產權，惟該土地已設定抵押予本公司。下列土地之累計減損 24,328 千元為 93 年度本公司按照淨公平價值評估後計提，其後至 102 年 9 月 30 日並無變動。

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
土 地	\$ 50,427	\$ 50,427	\$ 50,427	\$ 50,427
減：累計減損	<u>24,328</u>	<u>24,328</u>	<u>24,328</u>	<u>24,328</u>
	<u>\$ 26,099</u>	<u>\$ 26,099</u>	<u>\$ 26,099</u>	<u>\$ 26,099</u>

合併公司設定抵押作為擔保借款之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十四、預付租賃款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
流動（列入其他流動資產）	\$ 2,043	\$ 2,014	\$ 2,023	\$ 2,344
非流動（列入長期預付租金）	<u>82,690</u>	<u>82,131</u>	<u>83,885</u>	<u>98,581</u>
	<u>\$ 84,733</u>	<u>\$ 84,145</u>	<u>\$ 85,908</u>	<u>\$100,925</u>

預付租賃款係位於中國大陸及越南之土地使用權，明細如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
中國大陸	\$ 42,064	\$ 41,129	\$ 41,364	\$ 54,318
越 南	<u>42,669</u>	<u>43,016</u>	<u>44,544</u>	<u>46,607</u>
	<u>\$ 84,733</u>	<u>\$ 84,145</u>	<u>\$ 85,908</u>	<u>\$100,925</u>

截至 102 年 9 月 30 日，土地使用權中包括尚處清算階段之泉州金洲土地使用權 729 千元（人民幣 152 千元）。

101 年度土地使用權減少 11,195 千元，分別為子公司昆山金洲於 101 年第 1 季收取政府填土工程款 10,348 千元及越南金泰於 101 年第 4 季收取土地使用權退稅款 847 千元。

合併公司持有之土地使用權部分供作融資擔保品，請參閱附註二八。截至 102 年 9 月 30 日，其剩餘攤銷年限介於 38 至 46 年之間。

十五、其他流動資產

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
預付款	\$59,304	\$46,718	\$62,767	\$49,929
預付租賃款	2,043	2,014	2,023	2,344
其他	26,876	25,439	21,277	30,819
	<u>\$88,223</u>	<u>\$74,171</u>	<u>\$86,067</u>	<u>\$83,092</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
擔保借款（附註二八）	\$386,417	\$401,686	\$269,080	\$266,993
無擔保借款				
信用借款	<u>362,944</u>	<u>384,404</u>	<u>447,782</u>	<u>338,595</u>
	<u>\$749,361</u>	<u>\$786,090</u>	<u>\$716,862</u>	<u>\$605,588</u>

上述借款之年利率如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
擔保借款（%）	1.10~2.02	1.12~3.82	1.00~2.45	1.20~4.03
信用借款（%）	1.24~2.21	1.23~2.60	1.23~3.82	1.20~2.85

(二) 應付短期票券

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應付商業本票	\$260,000	\$255,000	\$275,000	\$180,000
減：應付短期票券折價	<u>215</u>	<u>83</u>	<u>174</u>	<u>76</u>
	<u>\$259,785</u>	<u>\$254,917</u>	<u>\$274,826</u>	<u>\$179,924</u>

(三) 長期借款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
銀行借款	\$ 24,478	\$ 48,338	\$ 56,962	\$158,187
減：列為 1 年內到期部分	<u>24,478</u>	<u>32,267</u>	<u>32,550</u>	<u>58,979</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,071</u>	<u>\$ 24,412</u>	<u>\$ 99,208</u>

（接次頁）

(承前頁)

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
擔保借款				
銀行借款	\$ 24,478	\$ 48,338	\$ 56,962	\$105,687
無擔保借款				
銀行借款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>52,500</u>
	24,478	48,338	56,962	158,187
減：列為 1 年內到期部分	<u>24,478</u>	<u>32,267</u>	<u>32,550</u>	<u>58,979</u>
長期借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,071</u>	<u>\$ 24,412</u>	<u>\$ 99,208</u>

明細如下：

浮 動 利 率 借 款 重 大 條 款	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
信用借款				
大眾商業銀行 自 100 年 10 月起，按季分 8 期平均償還至 102 年 7 月，已於 101 年 7 月提 前清償完畢	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 52,500
年利率（%）	-	-	-	1.77
擔保借款				
台灣工業銀行高雄 分行 自 101 年 10 月起，按季分 4 期平均償還至 103 年 7 月，已於 101 年 8 月提 前清償完畢	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,000
中國信託銀行胡志 明市分行 自 101 年 5 月起至 103 年 2 月，按季分 9 期平均攤 還	24,478 (美金 828 千元)	48,338 (美金 1,667 千元)	56,962 (美金 1,944 千元)	75,687 (美金 2,500 千元)
	24,478	48,338	56,962	158,187
減：1 年內到期部份	<u>24,478</u>	<u>32,267</u>	<u>32,550</u>	<u>58,979</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,071</u>	<u>\$ 24,412</u>	<u>\$ 99,208</u>
年利率（%）	3.82	3.82	3.82	1.77~3.82

十七、應付帳款

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
應付帳款				
因營業而發生	<u>\$100,585</u>	<u>\$ 79,837</u>	<u>\$115,784</u>	<u>\$103,461</u>

購買原物料之賒帳期間為 60~150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
其他負債				
應付薪資及獎金	\$ 51,666	\$ 72,893	\$ 54,535	\$ 52,900
應付設備款	41,122	58,632	76,345	2,229
應付休假給付	9,557	7,433	6,929	6,771
其 他	<u>58,202</u>	<u>83,825</u>	<u>97,544</u>	<u>74,965</u>
	<u>\$160,547</u>	<u>\$222,783</u>	<u>\$235,353</u>	<u>\$136,865</u>
流 動				
其他應付款	\$157,990	\$220,575	\$234,254	\$119,559
其他流動負債	<u>2,557</u>	<u>2,208</u>	<u>1,099</u>	<u>17,306</u>
	<u>\$160,547</u>	<u>\$222,783</u>	<u>\$235,353</u>	<u>\$136,865</u>

十九、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業成本	\$ 207	\$ 163	\$ 628	\$ 478
推銷費用	62	50	184	153
管理費用	122	94	362	286
研發費用	<u>7</u>	<u>5</u>	<u>21</u>	<u>17</u>
	<u>\$ 398</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$1,195</u>	<u>\$ 934</u>

二十、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
額定股數 (千股)	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>	<u>79,400</u>
額定股本	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>	<u>\$794,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
已發行且已收足股款之股 數(千股)	<u>76,871</u>	<u>71,177</u>	<u>71,177</u>	<u>68,439</u>
已發行股本	<u>\$768,706</u>	<u>\$711,765</u>	<u>\$711,765</u>	<u>\$684,389</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

102 年及 101 年 6 月本公司股東常會決議辦理盈餘轉增資分別為 56,941 千元及 27,376 千元，發行新股分別為 5,694 千股及 2,738 千股，已辦妥增資變更登記。

(二) 資本公積

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
股票發行溢價	\$31,052	\$31,052	\$31,052	\$31,052
庫藏股票交易	<u>5,990</u>	<u>5,990</u>	<u>5,990</u>	<u>5,990</u>
	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>	<u>\$37,042</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，本公司每屆決算盈餘，應先彌補以往年度虧損並完納稅捐後，先提百分之十法定盈餘公積，必要時得依法令規定或股東會決議提列特別盈餘公積，次提員工紅利不低於當年度稅後淨利百分之三，董事、監察人酬勞不高於當年度稅後淨利百分之三，如尚有盈餘再由董事會擬具分派議案，餘提請股東會決議分配之。

本公司股利發放將採股票股利及現金股利方式配合處理，依據國內外經濟狀況，並考慮本公司目前及未來營運之資金需求、財務結構及盈餘情形等綜合因素。就本公司目前處於成長階段之營業環境，股利之發放將優先以股票股利為主，現金股利為輔，現金股利不低於百分之十，惟若現金股利每股低於新台幣 0.3 元得改配發股票股利。

本公司 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監酬勞之估列金額列示如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工紅利	\$ 3,080	\$ 9,414
董監酬勞	<u>2,960</u>	<u>9,183</u>
	<u>\$ 6,040</u>	<u>\$ 18,597</u>

上述員工紅利及董監酬勞之估列依據過去經驗以可能發放之金額為基礎，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.04% 及 2.92% 計算；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利及董監酬勞分別按稅後淨利之 3.01% 及 2.94% 計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整為原提列年度（原認列員工紅利及董監酬勞費用年度）費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前 1 日之收盤價並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依 (89) 台財證 (一) 字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報告換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自

特別盈餘公積轉回未分配盈餘。本公司於 102 年及 101 年 6 月依法令規定將特別盈餘公積分別提列 38,919 千元及迴轉 47,107 千元。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

依公司法相關規定，法定盈餘公積得用於彌補虧損。在公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配予股東。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 18 日及 101 年 6 月 15 日舉行股東常會，通過由董事會擬議之 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 33,515	\$ 11,131		
提列（迴轉）特別盈餘公積	38,919	(47,107)		
股東股票股利	56,941	27,376	\$ 0.8	\$ 0.4
股東現金紅利	64,059	34,219	0.9	0.5
	<u>\$ 193,434</u>	<u>\$ 25,619</u>		

另各該次股東常會分別決議由董事會擬議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監酬勞如下：

	101 年度	100 年度
員工紅利	\$12,624	\$ 4,146
董監酬勞	9,869	3,280

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31

日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監酬勞	員工紅利	董監酬勞
股東常會決議配發金額	\$ 12,624	\$ 9,869	\$ 4,146	\$ 3,280
各年度財務報表認列金額	<u>12,624</u>	<u>9,869</u>	<u>4,146</u>	<u>3,280</u>
差異	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

員工紅利及董監酬勞均以現金方式發放，股東常會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 101 年度財務報表認列之員工紅利及董監酬勞並無差異。本公司全體董監事於 102 年 6 月 20 日自願棄領 3,295 千元，已調整為 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

有關本公司董事會通過擬議及股東常會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司帳列未實現重估增值轉入保留盈餘之金額 963 千元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$38,998)	\$ 278
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	44,474	(43,722)
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	(7,555)	<u>7,412</u>
期末餘額	<u>(\$ 2,079)</u>	<u>(\$36,032)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現（損）益

備供出售金融資產未實現（損）益之變動如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 1,474)	(\$ 1,685)
備供出售金融資產未實現評價利益	319	146
期末餘額	<u>(\$ 1,155)</u>	<u>(\$ 1,539)</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$197,357	\$190,314
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	16,459	12,865
子公司發放現金股利	(7,751)	-
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	5,125	(6,703)
期末餘額	<u>\$211,190</u>	<u>\$196,476</u>

二一、稅前淨利

(一) 其他收入

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息收入	\$ 1,872	\$ 916	\$ 4,030	\$ 2,557
政府捐助收入(附註二四)	-	334,278	-	376,783
股利收入	3,397	1,153	3,397	1,153
其 他	357	3,368	2,857	8,060
	<u>\$ 5,626</u>	<u>\$339,715</u>	<u>\$ 10,284</u>	<u>\$388,553</u>

(二) 其他利益及損失

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	\$ 6,450	\$ 6,157	\$ 36,333	\$ 12,630
外幣兌換利益（損失）淨 額	(5,108)	(2,041)	(3,147)	579
其他損失	(346)	(2,562)	(4,810)	(2,570)
	<u>\$ 996</u>	<u>\$ 1,554</u>	<u>\$ 28,376</u>	<u>\$ 10,639</u>

(三) 財務成本

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
借款利息	<u>\$ 4,251</u>	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ 12,046</u>	<u>\$ 13,789</u>

(四) 折舊及攤銷費用

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 28,633	\$ 20,641	\$ 80,456	\$ 62,582
其他資產及無形資產	<u>2,835</u>	<u>1,802</u>	<u>6,382</u>	<u>5,631</u>
折舊及攤銷費用合計	<u>\$ 31,468</u>	<u>\$ 22,443</u>	<u>\$ 86,838</u>	<u>\$ 68,213</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 25,455	\$ 17,935	\$ 71,268	\$ 54,628
營業費用	<u>3,178</u>	<u>2,706</u>	<u>9,188</u>	<u>7,954</u>
	<u>\$ 28,633</u>	<u>\$ 20,641</u>	<u>\$ 80,456</u>	<u>\$ 62,582</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,836	\$ 258	\$ 3,956	\$ 3,156
營業費用	<u>999</u>	<u>1,544</u>	<u>2,426</u>	<u>2,475</u>
	<u>\$ 2,835</u>	<u>\$ 1,802</u>	<u>\$ 6,382</u>	<u>\$ 5,631</u>

(五) 員工福利費用

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
退職後福利（附註十九）				
確定提撥計畫	\$ 4,153	\$ 2,858	\$ 11,845	\$ 11,071
確定福利計畫	<u>398</u>	<u>312</u>	<u>1,195</u>	<u>934</u>
	<u>4,551</u>	<u>3,170</u>	<u>13,040</u>	<u>12,005</u>
短期員工福利				
薪 資	101,806	99,565	310,290	280,979
其 他	<u>9,785</u>	<u>10,957</u>	<u>32,417</u>	<u>31,633</u>
	<u>111,591</u>	<u>110,522</u>	<u>342,707</u>	<u>312,612</u>
	<u>\$116,142</u>	<u>\$113,692</u>	<u>\$355,747</u>	<u>\$324,617</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 96,712	\$ 97,212	\$295,742	\$269,483
營業費用	<u>19,430</u>	<u>16,480</u>	<u>60,005</u>	<u>55,134</u>
	<u>\$116,142</u>	<u>\$113,692</u>	<u>\$355,747</u>	<u>\$324,617</u>

(六) 外幣兌換損益

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 3,027	\$ 6,390	\$ 21,099	\$ 25,239
外幣兌換損失總額	(8,135)	(8,431)	(24,246)	(24,660)
淨外幣兌換利益（損失）	<u>(\$ 5,108)</u>	<u>(\$ 2,041)</u>	<u>(\$ 3,147)</u>	<u>\$ 579</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅利益（費用）

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 5,537	\$115,086	\$ 14,552	\$119,272
未分配盈餘加徵	43	4,711	14,214	8,571
以前年度之調整	<u>1,629</u>	<u>(81)</u>	<u>(1,398)</u>	<u>(566)</u>
	7,209	119,716	27,368	127,277
遞延所得稅				
當期產生者	<u>5,201</u>	<u>(12,352)</u>	<u>12,400</u>	<u>(3,135)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 12,410</u>	<u>\$107,364</u>	<u>\$ 39,768</u>	<u>\$124,142</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$157,646</u>	<u>\$463,163</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	\$ 27,202	\$118,311
稅上不可減除之費損	79	39
未認列之可減除暫時性差異	165	(2,213)
當期抵用之虧損扣抵	(494)	-
未分配盈餘加徵	14,214	8,571
以前年度之當期所得稅費用於本期之調整	(1,398)	(566)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 39,768</u>	<u>\$124,142</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
國外營運機構換算之 兌換差額	<u>\$ 2,715</u>	<u>\$ 4,842</u>	<u>(\$ 7,555)</u>	<u>\$ 7,412</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
未分配盈餘				
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 11,214	\$ 11,214	\$ 11,214	\$ 11,214
87 年度以後未分配 盈餘	<u>490,233</u>	<u>582,248</u>	<u>568,882</u>	<u>268,345</u>
	<u>\$501,447</u>	<u>\$593,462</u>	<u>\$580,096</u>	<u>\$279,559</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 37,975</u>	<u>\$ 39,319</u>	<u>\$ 33,160</u>	<u>\$ 26,332</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 9.76%（預計）及 13.63%（實際）。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈

餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司汎洋漁具之營利事業所得稅申報，除本公司核定至 99 年度外，汎洋漁具業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。子公司昆山金洲、昆山金大、越南金洲及越南金泰截至 101 年度止企業所得稅業已匯算清繳。

(五) 子公司 KCL 公司、KDL 公司及 OCI 公司及 KDTL 公司分別設立於英屬維京群島、英屬維京群島、巴拿馬共和國及汶萊，依當地法令規定免繳納所得稅；昆山金洲、昆山金大、越南金洲及越南金泰分別設立於大陸昆山及越南，依當地法令規定計付稅額。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之資訊如下：

本期淨利

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 45,916</u>	<u>\$264,252</u>	<u>\$101,419</u>	<u>\$326,156</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 45,916</u>	<u>\$264,252</u>	<u>\$101,419</u>	<u>\$326,156</u>

股 數

單位：千股

	102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	71,177	71,177	71,177	71,177
101 年度盈餘轉增資追溯調整股數	<u>5,694</u>	<u>5,694</u>	<u>5,694</u>	<u>5,694</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	76,871	76,871	76,871	76,871
具稀釋作用潛在普通股之影響 員工分紅	<u>389</u>	<u>566</u>	<u>811</u>	<u>719</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>77,260</u>	<u>77,437</u>	<u>77,682</u>	<u>77,590</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，101 年度盈餘轉增資之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 102 年 8 月 20 日。因追溯調整，基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
基本每股盈餘	<u>\$ 3.71</u>	<u>\$ 4.58</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 3.68</u>	<u>\$ 4.54</u>

二四、政府補助

昆山金洲公司於 99 年 5 月與昆山經濟技術開發區規劃建設局（昆山建設局）簽訂土地及廠房之動遷補償合約，補償範圍包含不可搬遷之廠房、設備、土地使用權及停產停業和員工分流損失，動遷補償款共計人民幣 167,295 千元，將按下列時程收取：

(一) 第 1 期

動遷協議簽訂生效後 15 日內收取 20%補償款，計人民幣 33,450 千元，已於 99 年 5 月收訖。

(二) 第 2 期

取得新建廠房施工許可證後 10 日內收取 20%補償款，計人民幣 33,450 千元，已於 100 年 5 月收訖，同時將房屋所有權證及土地使用證移交昆山建設局。

(三) 第 3 期

將位於汎漣路北側原二期廠房移交給昆山建設局後 10 日內收取 40%補償款，業已於 101 年 9 月 24 日，移交所有土地及 2 期廠房予昆山建設局，計人民幣 66,945 千元(其中人民幣 39,934 千元係於 101 年 9 月 30 日前收取者)，截至 102 年 9 月 30 日，業已收訖。

(四) 第 4 期

將位於汎漣路南側原 1 期廠房移交給昆山建設局後 10 日內收取 20%補償款，業已於 101 年 9 月 24 日，移交 1 期廠房予昆山建設局，截至 102 年 9 月 30 日，尚有應收補償款計 24,045 千元(人民幣 5,000 千元)。

截至 102 年 9 月底止，昆山金洲累計已收取之動遷補償款合計為 758,781 千元(人民幣 162,295 元)，尚有應收補償款計 24,045 千元(人民幣 5,000 千元)列入其他應收款項下，依補償相關項目之性質分別認列如下：

	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年度	100 年度	99 年度	截至 102 年 9 月底累計
停業停產補償金	\$ 107,689	\$ 107,689	\$ 19,992	\$ 127,931	\$ 255,612
固定資產補償金	362,907	362,907	28,906	4,328	396,141
土地使用權補償金	65,474	65,474	32,250	33,349	131,073
	<u>\$ 536,070</u>	<u>\$ 536,070</u>	<u>\$ 81,148</u>	<u>\$ 165,608</u>	<u>\$ 782,826</u>
期末遞延收入	\$ _____	\$ _____	\$ 138,202	\$ 99,917	\$ _____

上述補償金對各期損益之影響說明如下：

	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業成本及其他費用之減項	\$ 74,742
其他收入	376,783
其他利益及損失減項	84,545
合 計	<u>\$536,070</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略最近兩年度並無變化。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第1至3級。

- (1) 第 1 級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第 2 級公允價值衡量係指除第 1 級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第 3 級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ 73,444	\$ -	\$ 73,444
遠期外匯合約	-	294	-	294
基金受益憑證	<u>6,877</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,877</u>
合 計	<u>\$ 6,877</u>	<u>\$ 73,738</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,615</u>
備供出售金融資產				
國內上市股票				
權益投資	<u>\$ 1,249</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,249</u>

101年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ 37,692	\$ -	\$ 37,692
基金受益憑證	<u>5,060</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>5,060</u>
合 計	<u>\$ 5,060</u>	<u>\$ 37,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,752</u>
備供出售金融資產				
國內上市股票				
權益投資	<u>\$ 930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 930</u>

101年9月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ 34,473	\$ -	\$ 34,473
基金受益憑證	<u>4,945</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,945</u>
合 計	<u>\$ 4,945</u>	<u>\$ 34,473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 39,418</u>
備供出售金融資產				
國內上市股票				
權益投資	<u>\$ 865</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 865</u>

101年1月1日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ 21,778	\$ -	\$ 21,778
備供出售金融資產				
國內上市股票				
權益投資	\$ 719	\$ -	\$ -	\$ 719

102及101年1月1日至9月30日無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(2) 其他金融資產之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
金 融 資 產				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 7,171	\$ 5,060	\$ 4,945	\$ -
指定為透過損益按公允價值衡量	73,444	37,692	34,473	21,778
放款及應收款（註1）	804,710	958,861	961,687	618,562
備供出售金融資產	1,249	930	865	719
金 融 負 債				
以攤銷後成本衡量（註2）	1,292,199	1,389,757	1,398,688	1,166,719

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、無活絡市場之債券投資、其他應收帳款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及

應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款及長期借款（含 1 年內到期之長期借款）等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（三）財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之管理階層提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，並以未來同幣別之應收付款項以減輕匯率暴險。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

		102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
資 產					
	美 金	\$899,401	\$427,266	\$505,134	\$675,133
負 債					
	美 金	1,014,310	597,982	681,753	755,308

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率

增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括各資產負債表日流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1%時，對其稅前淨利之影響為同金額之負數。

	102 年 9 月 30 日	101 年 9 月 30 日
美金之影響損益	(\$ 1,149)	(\$ 1,766)

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率 風險				
金融資產	\$ 12,171	\$ 6,095	\$ 6,095	\$ 10,657
金融負債	284,263	287,584	331,788	179,594
具現金流量利率 風險				
金融資產	412,785	259,685	241,240	226,594
金融負債	749,361	801,761	716,862	763,775

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 2,524 千元及 3,567 千元。

(3) 其他價格風險

合併公司因國內上市櫃及興櫃股票投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨利將因指定透過損益按公允價值衡量之金融資產之公允價值變動分別增加／減少 734 千元及 345 千元。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合利益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 12 千元及 9 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年交易對方信用額度限額控制信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司

管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。各資產負債表日合併公司未動用之短期銀行融資額度明細如下：

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
浮動利率工具	1.10~3.82	\$ 168,016	\$ 290,128	\$ 291,573	\$ -	\$ -
固定利率工具	1.12~3.82	70,000	197,999	16,264	-	-
無附息負債		<u>98,676</u>	<u>98,676</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 336,692</u>	<u>\$ 586,803</u>	<u>\$ 307,837</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
浮動利率工具	1.57~2.60	\$ 227,219	\$ 435,748	\$ 123,222	\$ 16,071	\$ -
固定利率工具	1.12~3.82	224,942	39,068	23,574	-	-
無附息負債		<u>110,043</u>	<u>110,043</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 562,204</u>	<u>\$ 584,859</u>	<u>\$ 146,796</u>	<u>\$ 16,071</u>	<u>\$ -</u>

101 年 9 月 30 日

非衍生金融負債	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
浮動利率工具	1.00~3.82	\$ 180,396	\$ 192,613	\$ 376,799	\$ 24,212	\$ -
固定利率工具	1.12~1.37	-	265,000	9,826	-	-
無附息負債		<u>144,494</u>	<u>144,080</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 324,890</u>	<u>\$ 601,693</u>	<u>\$ 386,625</u>	<u>\$ 24,212</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有 效利率(%)	3 個 月				
		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非 衍 生 金 融 負 債						
浮動利率工具	1.20~4.03	\$ 79,179	\$ 203,095	\$ 382,697	\$ 99,208	\$ -
固定利率工具	1.12~1.15	147,961	31,963	-	-	-
無附息負債		81,675	81,674	-	-	-
		<u>\$ 308,815</u>	<u>\$ 316,732</u>	<u>\$ 382,697</u>	<u>\$ 99,208</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
銀行短期信用借款 額度				
已動用金額	\$ 362,944	\$ 384,404	\$ 447,782	\$ 338,595
未動用金額	<u>689,960</u>	<u>540,164</u>	<u>508,462</u>	<u>728,808</u>
	<u>\$1,052,904</u>	<u>\$ 924,568</u>	<u>\$ 956,244</u>	<u>\$1,067,403</u>
銀行短期擔保借款 額度				
已動用金額	\$ 386,417	\$ 401,686	\$ 269,080	\$ 266,993
未動用金額	<u>615,842</u>	<u>621,442</u>	<u>640,787</u>	<u>571,125</u>
	<u>\$1,002,259</u>	<u>\$1,023,128</u>	<u>\$ 909,867</u>	<u>\$ 838,118</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業交易

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷 貨				
實質關係人	<u>\$40,927</u>	<u>\$21,899</u>	<u>\$85,823</u>	<u>\$69,620</u>

對關係人之銷貨，其銷售條件及收款條件與一般客戶無重大差異。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
實質關係人	<u>\$47,250</u>	<u>\$52,477</u>	<u>\$55,089</u>	<u>\$63,108</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 5,347	\$ 4,037	\$14,806	\$11,953
退職後福利	<u>76</u>	<u>72</u>	<u>380</u>	<u>421</u>
	<u>\$ 5,423</u>	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$15,186</u>	<u>\$12,374</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 保 證

本公司及子公司借款額度由陳加仁董事長及其配偶曾瓊玉連帶保證。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
其他金融資產	\$ 41,551	\$ 24,840	\$ 29,807	\$ 36,149
土 地	89,591	89,591	89,591	89,591
建 築 物	83,980	85,280	86,321	91,052
機器設備－淨額	69,528	69,270	70,043	42,745
預付土地租賃款	<u>31,299</u>	<u>31,093</u>	<u>32,295</u>	<u>34,045</u>
	<u>\$315,949</u>	<u>\$300,074</u>	<u>\$308,057</u>	<u>\$293,582</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

	102 年 9 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日
已開立未使用信用狀				
新 台 幣	\$ 31,523	\$ 32,000	\$ 55,657	\$ 53,000
美 金	379	672	849	-
日 幣	38,400	-	-	-
購置不動產、廠房及設 備合約總價金	213,785	21,153	126,373	342,945
購置不動產、廠房及設 備尚未支付價金	14,304	13,508	21,668	133,522

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

	外 幣 匯 率		帳 面 金 額
102 年 9 月 30 日			
貨幣性項目之金融資產			
美 元	\$ 10,238	\$ 29.57 (美元:新台幣)	\$ 302,738
美 元	20,032	6.1489 (美元:人民幣)	592,346
美 元	146	21,904 (美元:越南盾)	4,317
非貨幣性項目之金融資產			
美 元	39,368	29.57 (美元:新台幣)	1,164,112
越 南 盾	60,086,344	0.000046 (越南盾:美元)	81,117
越 南 盾		(越南盾:新台	
	234,434,897	0.00135 幣)	316,487
人 民 幣	254,742	0.1626 (人民幣:美元)	1,225,054
貨幣性項目之金融負債			
美 元	9,263	29.57 (美元:新台幣)	273,907
美 元	16,437	6.1489 (美元:人民幣)	486,042
美 元	8,602	21,904 (美元:越南盾)	254,361
101 年 12 月 31 日			
貨幣性項目之金融資產			
美 元	8,000	29.04 (美元:新台幣)	232,320
美 元	6,589	6.2855 (美元:人民幣)	191,345
美 元	124	20,830 (美元:越南盾)	3,601
非貨幣性項目之金融資產			
美 元	38,186	29.04 (美元:新台幣)	1,108,918
越 南 盾	56,819,919	0.000048 (越南盾:美元)	76,423
越 南 盾		(越南盾:新台	
	217,646,303	0.001345 幣)	292,734
人 民 幣	252,784	0.1591 (人民幣:美元)	1,167,913
貨幣性項目之金融負債			
美 元	1,583	29.04 (美元:新台幣)	45,967
美 元	11,559	6.2855 (美元:人民幣)	335,670
美 元	7,450	20,830 (美元:越南盾)	216,345
101 年 9 月 30 日			
貨幣性項目之金融資產			
美 元	7,862	29.295 (美元:新台幣)	230,317
美 元	9,141	6.3410 (美元:人民幣)	267,786
美 元	240	20,880 (美元:越南盾)	7,031

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
非貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$	38,288	29.295	(美元:新台幣)	\$	1,121,647		
越 南 盾		55,253,011	0.0000479	(越南盾:美元)		75,144		
越 南 盾				(越南盾:新台				
		215,221,601	0.00136	幣)		292,701		
人 民 幣		208,630	0.1577	(人民幣:美元)		963,849		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		3,572	29.295	(美元:新台幣)		104,642		
美 元		11,557	6.3410	(美元:人民幣)		338,562		
美 元		8,143	20,880	(美元:越南盾)		238,549		
101 年 1 月 1 日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元		9,376	30.275	(美元:新台幣)		283,858		
美 元		12,217	6.3009	(美元:人民幣)		369,870		
美 元		707	21,028	(美元:越南盾)		21,405		
非貨幣性項目之金融資產								
美 元		27,045	30.275	(美元:新台幣)		818,787		
越 南 盾		55,325,299	0.0000476	(越南盾:美元)		76,902		
越 南 盾				(越南盾:新台				
		212,123,962	0.00139	幣)		294,852		
人 民 幣		188,632	0.1587	(人民幣:美元)		906,755		
貨幣性項目之金融負債								
美 元		8,216	30.275	(美元:新台幣)		248,740		
美 元		9,612	6.3009	(美元:人民幣)		291,005		
美 元		7,120	21,028	(美元:越南盾)		215,563		

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
9. 從事衍生性工具交易：附註七。
10. 其他。母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三二、部門資訊

提供給本公司之主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依財務會計準則公報第四十一號「營運部門資訊之揭露」之規定，本公司之應報導部門如下：

- (一) 台灣金洲。
- (二) 昆山金洲。
- (三) 昆山金大。
- (四) 越南金洲。
- (五) 其他。(未達到應報導部門之量化門檻之子公司)

本公司及子公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	台灣金洲	昆山金洲	昆山金大	越南金洲	其他	調整與沖銷	合併
102年1月1日至9月30日							
來自母公司及子公司以外客戶之收入	\$ 1,120,747	\$ 125,957	\$ 273,473	\$ 140,165	\$ 112,164	\$ -	\$ 1,772,506
來自母公司及子公司之收入	<u>237,163</u>	<u>329,946</u>	<u>68,699</u>	<u>196,803</u>	<u>17,232</u>	<u>(849,843)</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 1,357,910</u>	<u>\$ 455,903</u>	<u>\$ 342,172</u>	<u>\$ 336,968</u>	<u>\$ 129,396</u>	<u>(\$ 849,843)</u>	<u>\$ 1,772,506</u>
部門利益	<u>\$ 61,489</u>	<u>\$ 1,808</u>	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 31,290</u>	<u>\$ 35,301</u>	<u>\$ 890</u>	\$ 131,032
其他營業外收入及利益							31,384
其他營業外費用及損失							(4,770)
繼續營業單位之稅前淨利							157,646
所得稅							(39,768)
稅後淨利							<u>\$ 117,878</u>
部門資產合計	\$ 1,351,769	\$ 1,376,316	\$ 488,702	\$ 506,881	\$ 845,740	(\$ 1,308,039)	\$ 3,261,369
採權益法之股權投資	<u>1,490,507</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,490,507)</u>	<u>-</u>
資產合計	<u>\$ 2,842,276</u>	<u>\$ 1,376,316</u>	<u>\$ 488,702</u>	<u>\$ 506,881</u>	<u>\$ 845,740</u>	<u>(\$ 2,798,546)</u>	<u>\$ 3,261,369</u>
負債合計	<u>\$ 1,364,890</u>	<u>\$ 400,681</u>	<u>\$ 239,672</u>	<u>\$ 190,394</u>	<u>\$ 685,195</u>	<u>(\$ 1,308,039)</u>	<u>\$ 1,572,793</u>
101年1月1日至9月30日							
來自母公司及子公司以外客戶之收入	\$ 1,249,842	\$ 74,685	\$ 278,489	\$ 229,544	\$ 96,301	\$ -	\$ 1,928,861
來自母公司及子公司之收入	<u>168,002</u>	<u>289,846</u>	<u>79,422</u>	<u>130,989</u>	<u>13,967</u>	<u>(682,226)</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 1,417,844</u>	<u>\$ 364,531</u>	<u>\$ 357,911</u>	<u>\$ 360,533</u>	<u>\$ 110,268</u>	<u>(\$ 682,226)</u>	<u>\$ 1,928,861</u>
部門利益	<u>\$ 45,727</u>	<u>(\$ 2,530)</u>	<u>\$ 3,661</u>	<u>\$ 2,729</u>	<u>\$ 26,590</u>	<u>(\$ 718)</u>	\$ 75,459
其他營業外收入及利益							401,827
其他營業外費用及損失							(14,123)
繼續營業單位之稅前淨利							463,163
所得稅							(124,142)
稅後淨利							<u>\$ 339,021</u>
部門資產合計	\$ 1,165,105	\$ 1,339,353	\$ 436,276	\$ 453,506	\$ 692,912	(\$ 808,387)	\$ 3,278,765
採權益法之股權投資	<u>1,427,595</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,427,595)</u>	<u>-</u>
資產合計	<u>\$ 2,592,700</u>	<u>\$ 1,339,353</u>	<u>\$ 436,276</u>	<u>\$ 453,506</u>	<u>\$ 692,912</u>	<u>(\$ 2,235,982)</u>	<u>\$ 3,278,765</u>
負債合計	<u>\$ 1,200,376</u>	<u>\$ 390,354</u>	<u>\$ 199,157</u>	<u>\$ 161,513</u>	<u>\$ 546,953</u>	<u>(\$ 808,387)</u>	<u>\$ 1,689,966</u>

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱

102 年第 1 季合併財務報告附註三二。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節：附表九
2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節：
詳附表十
3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節：
詳附表十一
4. IFRS 1 之豁免選項

101年1月1日合併公司採用之主要豁免選項與102年第1季合併財務報告所述相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註三二。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。合併公司產生之遞延所得稅資產及負債在 IFRSs 下無法互抵表達，致 101 年 9 月 30 日遞延所得稅資產增加 4,524 千元，遞延所得稅負債亦增加 4,524 千元。

(2) 遞延所得稅資產／負債之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產

及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司依規定將遞延所得稅資產重分類至非流動之金額為 2,324 千元。

(3) 土地增值稅準備之分類

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。

轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將土地增值稅準備重分類至遞延所稅負債之金額為 3,235 千元。

(4) 預付設備款之分類

中華民國一般公認會計原則下，預付設備款帳列固定資產項下之未完工程及預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，依其性質重分類為其他非流動資產－預付設備款。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將預付設備款重分類至其他非流動資產－預付設備款之金額為 34,587 千元。

(5) 土地使用權之分類

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。

轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款，並依其攤銷時點分別分類為流動資產與非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將土地使用權重分類至預付租金（列入其他流動資產）之金額為 2,023 千元，重分類至長期預付租金之金額為 83,885 千元。

(6) 不動產、廠房及設備之衡量基礎

中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。

轉換至 IFRSs 後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將未實現重估增值重分類至保留盈餘之金額為 963 千元。

(7) 遞延費用之分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將遞延費用重分類至長期預付費用（皆列入其他非流動資產－其他）之金額為 4,284 千元，餘重分類至電腦軟體成本之金額為 3,269 千元。

(8) 短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。

轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因估列可累積之休假給付應付薪資（列入應付費用項下）增加 6,929 千元；遞延所得稅資產增加 1,342 千元。另 101 年 1

月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用分別調整增加 307 千元及減少 1,513 千元；另所得稅費用分別調整減少 37 千元及增加 366 千元。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因此項、第(10)項及第(12)項之調整使累積換算調整數減少 7 千元。

(9) 確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。

轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。

轉換至 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 8,702 千元；遞延所得稅資產調整增加 907 千元；保留盈餘減少 8,746 千元（扣除稅額影響數 1,103 千元後之淨額）。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本調整減少 1,146 千元及 381 千元；所得稅費用分別調整增加 195 千元及 65 千元。

(10) 取得子公司之可辨認淨資產公允價值是否超過投資成

本之會計處理

中華民國一般公認會計原則下，若所取得可辨認淨資產公平價值超過投資成本，則其差額應就非流動資產（非採權益法評價之金融資產、待出售非流動資產、遞延所得稅資產及預付退休金或其他退休給付除外）分別將其公平價值等比例減少之，若減少至零仍有差額時，應列為非常利益。

轉換至 IFRSs 後，負商譽於投資當年度，投資公司應認列為當年度投資利益中，不列入非常利益。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因將負商譽轉列保留盈餘使其增加 3,454 千元。

(11) 以成本衡量金融資產

依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。

轉換至 IFRSs 後，若符合持有供交易之定義，應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，並以公允價值衡量。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將以成本衡量之金融資產重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產之金額為 13,337 千元；透過損益按公允價值衡量之金融資產調整增加 34,473 千元。保留盈餘調整增加 21,136 千元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益分別調整增加 12,695 千元及 6,222 千元。

(12) 營業租賃下取得之土地使用權係供興建自用不動產之情形

依現行(95)基秘第 279 號函規定，將土地使用權視為租金，因其係年年發生，且不具未來經濟效益，故列為當期費用。

轉換至 IFRSs 後，支付金額帳列預付租賃款，興建期間之租金支出，應資本化為未完工程，並於建造完成時，停止資本化。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司有關上述應資本化為建築物淨額及未完工程之金額為 2,460 千元，保留盈餘增加 2,460 千元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日各項攤提分別調整減少 513 千元及 170 千元。

(13) 固定資產、出租資產及閒置資產之分類

轉換為 IFRSs 後，原帳列固定資產項下之出租資產、其他資產項下之出租資產及閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備或投資性不動產。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司將其他資產項下之出租資產及閒置資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 5,533 千元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款符合現金之定義。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起三個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 9 月 30 日之定期存款計 6,095 千元依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日利息收現數 2,560 千元、利息

支付數13,712千元與股利收現數1,153千元應單獨揭露，且依其性質皆表達為營業活動之現金流量。

除此之外，依國際財務報導準則之合併現金流量表與依我國一般公認會計原則之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(另予附註者除外)

編 號	資 金 貸 出 之 公 司	貸 與 對 象	往 來 科 目	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間 (%)	資 金 貸 與 性 質	金 業 務 往 來 有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 擔 保 品 對 個 別 對 象 資 金 貸 與 限 額	帳 金 額 名 稱 價 值 資 金 貸 與 限 額 總 限 額				
1	King Da International Limited.	昆山金大化纖科技有限公 司	其他應收款	\$ 11,828 (USD 400 千 元)	\$ 11,828 (USD 400 千 元)	-	短期資金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 72,356 (註 1)	\$ 144,712 (註 2)

註 1：依 King Da International Ltd. 資金貸與他人作業程序，因有短期融通資金之必要者，個別貸與金額以不超過資金貸出公司股東權益淨額之 20% 為限（361,781 千元×20%＝72,356 千元）。

註 2：依 King Da International Ltd. 資金貸與他人作業程序，資金貸與總額以不超過資金貸出公司淨值之 40% 為限（361,781 千元×40%＝144,712 千元）。

註 3：於編製合併報表時業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(另予註明者除外)

編 號	背 書 保 證 者 公 司 名 稱	背 書 保 證 對 象		對 單 一 企 業 背 書 保 證 之 限 額 (註 1)	本 期 最 高 期 末 背 書 保 證 餘 額	期 末 背 書 保 證 餘 額	以 財 產 擔 保 之 財 務 報 告 淨 值 之 比 率 (%)	累 計 背 書 保 證 金 額 佔 最 近 期	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 2)
		公 司 名 稱	關 係					財 務 報 告 淨 值 之 比 率 (%)	
0	本公司	King Da International Ltd.	子 公 司	\$ 295,477	\$ 124,194 (USD 4,200 千 元)	\$ 124,194 (USD 4,200 千 元)	無	9	\$ 738,693
0	本公司	昆山金洲製網公司	子 公 司	295,477	109,409 (USD 3,700 千 元)	109,409 (USD 3,700 千 元)	無	8	738,693
0	本公司	昆山金大化纖科技有限公司	子 公 司	295,477	88,710 (USD 3,000 千 元)	59,140 (USD 2,000 千 元)	無	6	738,693
0	本公司	越南金泰責任有限公司	子 公 司	295,477	133,065 (USD 4,500 千 元)	88,710 (USD 3,000 千 元)	無	6	738,693
						<u>\$ 381,453</u> (USD 12,900 千 元)			

註 1：依本公司「背書保證作業程序」，本公司對單一聯屬子公司背書保證額度以不超過本公司股東權益淨值之百分之二十為限。
註 2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司之背書保證之總額度以不超過本公司股東權益淨值之百分之五十為限。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	市價／股權淨值	
本公司	基金							
	華美全球投資級債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	\$ 4,880	-	\$ 4,880	
	統一新興企業債券基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	500,000	1,997	-	1,997	
					<u>\$ 6,877</u>	-	<u>\$ 6,877</u>	
	普通股							
	King Chou Investment & Development Limited	子公司	採用權益法之投資	6,775,619	\$ 979,090	100	\$ 979,090	註 2
	King Da International Limited	子公司	採用權益法之投資	2,517,350	183,061	50.6	183,061	註 2
	Oceanmark International Corporation	子公司	採用權益法之投資	98	1,950	98	1,950	註 2
	越南金洲海洋科技公司	子公司	採用權益法之投資	-	316,487	100	316,487	註 2
	汎洋漁具公司	子公司	採用權益法之投資	9,400	<u>9,919</u>	94	<u>9,919</u>	註 2
					<u>\$ 1,490,507</u>		<u>\$ 1,490,507</u>	
	巧新科技工業公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,235,059	<u>\$ 73,444</u>	1.135	<u>\$ 73,444</u>	註 1
	普通股							
	中華映管公司	-	備供出售金融資產－流動	170,419	\$ 289	-	\$ 289	
	台灣福興公司	-	備供出售金融資產－流動	30,000	<u>960</u>	-	<u>960</u>	
					<u>\$ 1,249</u>		<u>\$ 1,249</u>	
King Chou Investment & Development Ltd.	資本							
	昆山金洲製網公司	子公司	採用權益法之投資	-	\$ 973,518	100	\$ 973,518	註 2
	泉州市金洲海洋科技公司	子公司	採用權益法之投資	-	<u>154</u>	100	<u>154</u>	註 2
					<u>\$ 973,672</u>		<u>\$ 973,672</u>	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	市 價 / 股 權 淨 值	
King Da International Limited	資 本 昆山金大化纖科技公司 King Da Technology Limited	子 公 司 子 公 司	採 用 權 益 法 之 投 資 採 用 權 益 法 之 投 資	-	\$ 249,030	100	\$ 249,030	註 2
				2,800,000	<u>74,286</u>	70	<u>74,286</u>	註 2
					<u>\$ 323,316</u>		<u>\$ 323,316</u>	
King Da Technology Limited	資 本 越南金泰公司	子 公 司	採 用 權 益 法 之 投 資	-	<u>\$ 83,507</u>	100	<u>\$ 83,507</u>	註 2

註 1：市價請參閱附註二六。

註 2：於編製合併報表時業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應付（收）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間			單價	授信期間	
本公司	昆山金洲製網公司	子公司	進貨	\$ 164,488	11	採應收應付抵銷方式	\$ -	-	\$ -	-	註
			加工費	165,458	45	採應收應付抵銷方式	-	-	212,437	41	註
	越南金洲海洋科技公司	子公司	加工費	191,462	52	採應收應付抵銷方式	-	-	41,496	8	註
			銷貨	(152,973)	(9)	採應收應付抵銷方式	-	-	-	-	註

註：編製合併財務報表時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
 重大應收關係人款項明細表
 民國 102 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

帳 列 應 收 款 項 之 公 司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項 金 額	處 理 方 式	應 收 關 係 人 款 項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
昆山金洲製網公司	本公司	子公司	\$ 212,437	1.58	\$ -	-	\$ -	\$ -

註：編製合併財務報表時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 投 資 (損) 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率				
本 公 司	汎洋漁具公司	屏 東 縣	1. 漁具、漁網、線（繩）、索等之製造、加工業務。 2. 有關前項原料、材料、成品、半成品買賣及進出口貿易。	\$ 7,016	\$ 7,016	9,400	94	\$ 9,919	\$ 53	\$ 53	註 2
	King Chou Investment & Development Limited	英 屬 維 京 群 島	轉投資及國際貿易業務等。	258,598 (USD 6,035 千元)	258,598 (USD 6,035 千元)	6,775,619	100	979,090	3,555	3,555	註 2
	Oceanmark International Corporation	Republic of Panama	轉投資及國際貿易業務等。	322 (USD 10 千元)	322 (USD 10 千元)	98	98	1,950	513	513	註 2
	King Da International Limited	英 屬 維 京 群 島	轉投資及國際貿易業務等。	82,049 (USD 2,517 千元)	82,049 (USD 2,517 千元)	2,517,350	50.6	183,061	30,493	15,430	註 2
	越南金洲海洋科技公司	越 南 胡 志 明 市	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	411,570 (USD 13,000 千元)	411,570 (USD 13,000 千元)	-	100	316,487	22,933	22,933	註 2
								<u>\$ 1,490,507</u>	<u>\$ 57,547</u>	<u>\$ 42,484</u>	
King Chou Investment & Development Limited	昆山金洲製網公司	中 國 江 蘇 省	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	190,677 (USD 5,660 千元)	190,677 (USD 5,660 千元)	-	100	\$ 973,518	\$ 3,201	\$ 3,201	註 2
	泉州市金洲海洋科技公司	福 建 省 泉 州 市	漁業養殖業務	36,680 (USD 1,066 千元)	36,680 (USD 1,066 千元)	-	100	154	(14)	(14)	註 1 及 2
								<u>\$ 973,672</u>	<u>\$ 3,187</u>	<u>\$ 3,187</u>	
King Da International Limited	昆山金大化纖科技公司	中 國 江 蘇 省	生產高技術、高強度之 PE、PP 及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維製品。	100,157 (USD 3,650 千元)	100,157 (USD 3,650 千元)	-	100	\$ 249,030	\$ 3,230	\$ 3,230	註 2
	King Da Technology Limited	汶 萊	轉投資及國際貿易業務等	86,011 (USD 2,800 千元)	86,011 (USD 2,800 千元)	2,800,000	70	74,286	4,641	3,249	註 2
								<u>\$ 323,316</u>	<u>\$ 7,871</u>	<u>\$ 6,479</u>	
King Da Technology Limited	越南金泰公司	越 南 平 陽 省	生產線、繩、網等塑膠製品及編網機及網子處理設備以及有關的零配件等。	90,369 (USD 3,000 千元)	90,369 (USD 3,000 千元)	-	100	<u>\$ 83,507</u>	<u>\$ 4,542</u>	<u>\$ 4,542</u>	

註 1：清算中。

註 2：編製合併財務報表時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

大陸被投資公司名稱	主營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出 累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出 累積投資金額	本公司直接或間接投資 之持股比例	本期認列投資 (損)益(註2)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
					匯出	收回					
昆山金洲製網公司	生產銷售尼龍、特多龍網、線、索及編網處理機及漁網配件、網具。	USD12,000 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	\$ -	\$ -	\$ 190,677 (USD 5,660 千元)	100	\$ 3,201 (註4)	\$ 973,518 (註4)	\$ -
昆山金大化纖科技公司	生產高技術、高強度之PE、PP及尼龍單絲利用下腳料再生及相關合成纖維製品。	USD 5,260 千元	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	58,156 (USD 1,758 千元)	-	-	58,156 (USD 1,758 千元)	50.6	1,634 (註4)	126,009 (註4)	-
泉州市金洲海洋科技公司	漁業養殖業務。	USD 1,066 千元 (尚有 USD416 千元未驗資)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	36,680 (USD 1,066 千元)	-	-	36,680 (USD 1,066 千元)	100	(14) (註4)	154 (註4)	-
							<u>\$ 285,513</u> (USD 8,484 千元)				

本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
\$285,513 (USD8,484 千元)	USD15,728 千元(註1)	\$886,432 (註3)

註1：其中 USD6,340 千元係昆山金洲製網公司盈餘轉增資、USD815 千元係昆山金大化纖科技公司盈餘轉增資及 USD89 千元係 King Da 現金增資昆山金大化纖科技有限
公司，依審查原則毋需列入限額計算。

註2：依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告揭露。

註3：依投審會 2008.08.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司之限額為淨值之百分之六十。

註4：編製合併財務報表時，業已沖銷。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註2)	交 易 往 來 情 形				備 註
					科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 (資 產) 之 比 率	
0		本公司	昆山金洲製網公司	1	銷貨收入	\$ 61,554	採應收應付抵銷方式	3	註1
0		本公司	昆山金大化纖科技公司	1	銷貨收入	723	採應收應付抵銷方式	-	註1
0		本公司	越南金洲海洋科技公司	1	銷貨收入	152,973	採應收應付抵銷方式	9	註1
0		本公司	越南金泰公司	1	銷貨收入	242	採應收應付抵銷方式	-	註1
0		本公司	汎洋漁具有限公司	1	銷貨收入	115	交易條件與其他非關係人尚 無重大差異	-	註1
0		本公司	Oceanmark International Corporation	1	銷貨收入	21,556	採應收應付抵銷方式	1	註1
0		本公司	昆山金洲製網公司	1	加 工 費	165,458	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	9	註1
0		本公司	越南金洲海洋科技公司	1	加 工 費	191,462	經雙方議價決定，付款條件與 其他非關係人尚無重大差 異	11	註1
0		本公司	昆山金洲製網公司	1	進 貨	164,488	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	10	註1
0		本公司	昆山金大化纖科技公司	1	進 貨	18,480	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	1	註1
0		本公司	越南金洲海洋科技公司	1	進 貨	5,342	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	-	註1
0		本公司	越南金泰公司	1	進 貨	4,641	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	-	註1
0		本公司	越南金泰公司	1	應收帳款	13	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	-	註1
0		本公司	越南金洲海洋科技公司	1	應付帳款	13,265	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	-	註1
0		本公司	越南金洲海洋科技公司	1	應付費用	41,496	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	1	註1
0		本公司	昆山金洲製網公司	1	應付費用	212,437	經雙方議價決定，採應收應付 抵銷方式	7	註1

(接 次 頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註2）	交 易 往 來 情 形				備 註
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收（資 產） 之 比 率	
0	本公司	Oceanmark International Corporation	1	應收帳款	\$ 9,728	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本公司	昆山金洲製網公司	1	應付帳款	402	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本公司	昆山金大化纖科技公司	1	應付費用	4,317	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
0	本公司	昆山金大化纖科技公司	1	應收帳款	723	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
1	昆山金洲製網公司	昆山金大化纖科技公司	3	加 工 費	50,219	依合約規定，每月結清	3	註1
1	昆山金洲製網公司	昆山金大化纖科技公司	3	應付帳款	8,422	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2	越南金泰公司	越南金洲海洋科技公司	3	銷貨收入	12,590	交易條件與其他非關係人尚無重大差異	1	
2	越南金泰公司	越南金洲海洋科技公司	3	應收帳款	2,086	經雙方議價決定，採應收應付抵銷方式	-	註1
2	King Da International Limited	昆山金大化纖科技公司	3	其他應收款	11,824	-	-	註1

註 1：編製合併財務報表時，業已沖銷。

註 2：與交易人之關係以下三種：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司

民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表之調節

附表十

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	說 明 (註 1)
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	
營業收入淨額	\$ 1,928,861	\$ 1,928,861	營業收入淨額
營業成本	<u>1,652,006</u>	<u>1,649,154</u>	營業成本
營業毛利	<u>276,855</u>	<u>279,707</u>	營業毛利
營業費用			
推銷費用	92,496	92,439	推銷費用
管理及總務費用	108,641	108,291	管理及總務費用
研究發展費用	<u>1,227</u>	<u>1,217</u>	研究發展費用
合 計	<u>202,364</u>	<u>201,947</u>	合 計
營業淨利	<u>74,491</u>	<u>77,760</u>	營業淨利
營業外收入及利益			
利息收入	2,557	2,557	利息收入
處分固定資產利益	2,301	-	處分不動產、廠房及設備利益
兌換利益—淨額	579	579	外幣兌換利益
金融資產評價利益	-	12,695	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益
政府捐助收入	376,783	376,783	政府捐助收入
什項收入	<u>6,912</u>	<u>6,912</u>	其他收入—其他
合 計	<u>389,132</u>	<u>399,526</u>	合 計
營業外費用及損失			
利息費用	13,789	13,789	利息費用
金融資產評價損失	65	65	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失
處分固定資產損失	249	249	處分不動產、廠房及設備損失
什項支出	<u>20</u>	<u>20</u>	什項支出
合 計	<u>14,123</u>	<u>14,123</u>	合 計
稅前淨利	449,500	463,163	稅前淨利
所得稅費用	<u>123,944</u>	<u>124,142</u>	所得稅費用
合併總淨利	<u>\$ 325,556</u>	339,021	合併總淨利
		146	備供出售金融資產未實現評價損失
		(50,425)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
		<u>7,412</u>	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅
當期綜合損益總額		<u>\$ 296,154</u>	當期綜合損益總額
歸屬予：			歸屬予：
母公司股東	\$ 312,738	\$ 326,156	母公司業主
少數股權	<u>12,818</u>	<u>12,865</u>	非控制權益
	<u>\$ 325,556</u>	<u>\$ 339,021</u>	
			綜合損益歸屬予：
		\$ 289,992	母公司業主
		<u>6,162</u>	非控制權益
		<u>\$ 296,154</u>	

註 1：差異調節項次說明參閱附註三三項下(二) 6.國際財務報導準則第 1 號之豁免選項及 7.轉換至 IFRSs 之重大調節說明。

註 2：配合國際財務報導準則，將處分固定資產損益依功能別重分類至營業成本項下。

金洲海洋科技股份有限公司及子公司
民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表之調節

附表十一

單位：新台幣千元

中 華 民 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則			
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	說 明		
營業收入淨額	\$ 735,877	\$ -	\$ 735,877	營業收入淨額	
營業成本	623,447	(1,447)	621,246	營業成本	(8)、(9)及註
營業毛利	112,430	1,447	114,631	營業毛利	
營業費用					
推銷費用	34,988	-	34,806	推銷費用	(8)、(9)及註
管理及總務費用	41,395	-	40,661	管理費用	(8)、(9)及(12)
研究發展費用	409	-	399	研究發展費用	(8)及(9)
合 計	76,792	-	75,866	合 計	
營業淨利	35,638	1,447	38,765	營業淨利	
營業外收入及利益					
利息收入	916	-	916	利息收入	
處分固定資產利益－淨額	1,447	(1,447)	-	處分不動產、廠房及設備利益	註
兌換利益－淨額	(2,041)	-	(2,041)	外幣兌換利益	
金融資產評價利益	-	-	6,222	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	(11)及 4
政府捐助收入	376,783	-	376,783	政府捐贈收入	
什項收入	(40,405)	-	(40,405)	其他收入－其他	註
合 計	336,700	(1,447)	341,475	合 計	
營業外費用及損失					
利息費用	4,690	-	4,690	財務成本	
金融資產評價損失	60	-	60	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	
處分固定資產損失	249	-	249	處分不動產、廠房及設備利益	
什項支出	17	-	17	什項支出	
合 計	5,016	-	5,016	合 計	
稅前淨利	367,322	-	375,224	稅前淨利	
所得稅費用	106,677	-	107,364	所得稅費用	(8)及(9)
合併總淨利	\$ 260,645	\$ -	267,860	合併總淨利	
			69	備供出售金融資產未實現評價損失	
			(32,744)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
			4,842	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
當期綜合損益總額			\$ 240,027	當期綜合損益總額	
歸屬予：				合併總淨利歸屬予：	
母公司股東	\$ 257,016		\$ 264,252	母公司業主	
少數股權	3,629		3,608	非控制權益	
	\$ 260,645		\$ 267,860		
				綜合損益歸屬予：	
			\$ 240,613	母公司業主	
			(586)	非控制權益	
			\$ 240,027		

註 1：差異調節項次說明參閱附註三三項下(二) 6.國際財務報導準則第 1 號之豁免選項及 7.轉換至 IFRSs 之重大調節說明。

註 2：配合國際財務報導準則，將處分固定資產損益依功能別重分類至營業成本項下。